

令和 8 年 8 月 19 日

業務名 豊橋市ふるさと納税支援業務委託

質問回答書

NO.	質問	回答
1	業務の一部（寄附金受領証明書等の作成・発送業務、およびワンストップ特例申請受付業務等）について、専門業者への再委託を予定している場合、仕様書 8 項及び別記第 9 条 1 項に基づく本市への「書面による事前承認申請およびその承認」は、どの段階（例：契約候補者選定後の仕様調整時、または契約締結時など）で完了させる必要があるでしょうか。また、提案審査の段階において、提案書類の「業務実施体制（様式 6）」に再委託予定先の名称や業務範囲を明記することをもって、選定段階における一次的な報告・協議とみなしてよろしいでしょうか。	再委託については、契約候補者の特定後の契約条項及び業務仕様の協議の際に、書面（再委託承認申請書）の提出をお願いします。 業務の一部を再委託することを予定している場合は、「業務実施体制（様式 6）」に再委託予定先の分担業務の内容、名称及びその理由を明記してください。ただし、提案者が特定できる再委託先の場合（社名が含まれる等）は、A 社等と記載してください。
2	豊橋市の「令和 8・9 年度入札参加資格者名簿（物品・委託等）」において、既に事業者登録（業者登録）を完了している事業者の場合、プロポーザル参加意向申出書（様式 1-1）の提出時に、別紙に指定されている添付書類（納税証明書、履歴事項全部証明書等）の提出を省略することは可能でしょうか。	お見込みのとおりです。
3	会社概要（様式 2）における「資本金」及び「売上高」の記載について、参加意向申出書提出日（令和 8 年 8 月 26 日）時点において、「直近に確定した決算期（最新の事業年度）」の数値を記載する認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

NO.	質問	回答
4	業務実績表(様式3)に記載する実績(最大6件)について、同一自治体から「単年度契約の毎年度更新」または「複数年の長期継続契約」により継続して同種業務を受託している場合、これらを1件の実績(例:履行期間を「令和3年4月1日～令和8年3月31日」等と包括して表記)としてまとめて記載することは可能でしょうか。それとも、年度ごと、または契約書ごとに分割して別件として記載する必要があるでしょうか。	契約毎又は自治体毎に記載することは可能ですが、参加資格要件として総務省「ふるさと納税に関する現況調査」に基づき寄附実績を確認するため、複数年契約の場合は年度毎の寄附実績額の推移がわかる様に特筆すべき成果に記載をしてください。 年度途中からの契約については、運用開始日(引継ぎ期間除く)から年度末までの寄附実績がわかる様に記載をしてください。 ※総務省「ふるさと納税に関する現況調査」と件数/金額ともに記載内容が一致していることをご確認ください。
5	参加資格要件(実施要領2(1)ウ)として「年間10億円以上の寄附実績がある地方自治体との間の実績」が求められていますが、業務実績表(様式3)に記載する実績(最大6件)において、当該資格要件を満たす実績を少なくとも1件以上含めることを前提として、残りのスロット(最大5件)については、年間寄附額が10億円未満の自治体であっても、特筆すべき成果や類似業務実績を有する事例を記載することは可能でしょうか。また、それらは評価基準「1.②業務実績」において審査・加点の対象となるでしょうか。	記載する実績については、資格要件を満たす実績を少なくとも1件を含めることを前提とし、特筆すべき成果や類似業務実績を有する事例を記載することは可能です。 評価基準については、評価ポイントの「件数だけでなく、実績の内容・成果が本業務にふさわしいものか。」のとおりです。